

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成28年5月13日
【四半期会計期間】 第63期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06（6581）2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	12,880,815	10,287,174	49,034,677
経常利益 (千円)	212,214	220,679	899,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	144,202	146,610	596,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,373	89,106	639,469
純資産額 (千円)	11,225,233	11,700,660	11,691,958
総資産額 (千円)	32,078,882	28,055,831	30,237,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.83	37.44	152.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	41.0	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境は良好な状態が続きましたが、中国経済の減速が国内景気にも影響し、企業の設備投資や個人消費は依然として盛り上がり欠ける状況の中、日銀のマイナス金利導入が市場の不安定化に拍車をかけ、景気回復は停滞状況が続きました。一方、国際経済は、米国、欧州は回復基調を維持しましたが、中国では政府による景気対策にもかかわらず減速に歯止めがかからず、新興国も減速基調が継続し、世界経済の先行きは、緩やかな回復にも減速感が漂う状況となりました。

鉄鋼流通業界におきましては、国内鋼材需要には回復は見られないながらも底堅く推移する一方、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の下落にはようやく底打ちが期待され、スクラップ価格も反転の兆しがみられ始めましたが、鋼材需要の回復にはまだ時間を要すると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売価格の維持と販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、102億87百万円（前年同期比20.1%減）となり、営業利益2億11百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益2億20百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	5,566百万円（前年同期比 23.4%減）	134百万円（前年同期比 2.6%増）
[東日本]	4,737百万円（前年同期比 17.6%減）	69百万円（前年同期比 5.2%増）
[その他]	221百万円（前年同期比 1.2%増）	144百万円（前年同期比 2.7%増）
計	10,524百万円（前年同期比 20.5%減）	349百万円（前年同期比 3.1%増）
四半期連結財務諸表との調整額	237百万円	128百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び経常利益	10,287百万円	220百万円

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億81百万円減少し、280億55百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少15億68百万円と前渡金の減少4億11百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21億90百万円減少し、163億55百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少18億52百万円と、流動負債のその他に含まれる前受金の減少2億40百万円等によるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、117億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日		3,922,000		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,000	39,150	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,150	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,300		6,300	0.16
計		6,300		6,300	0.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,259	1,557,290
受取手形及び売掛金	14,464,105	12,895,376
商品	3,129,219	3,072,298
繰延税金資産	28,801	28,655
前渡金	1,644,054	1,232,735
その他	374,295	307,291
貸倒引当金	64,614	54,463
流動資産合計	21,059,121	19,039,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,459,842	1,438,546
土地	4,947,781	4,947,781
その他(純額)	806,990	779,553
有形固定資産合計	7,214,614	7,165,882
無形固定資産	95,514	90,986
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,059	22,496
その他	1,857,309	1,739,354
貸倒引当金	2,073	2,073
投資その他の資産合計	1,868,295	1,759,777
固定資産合計	9,178,424	9,016,646
資産合計	30,237,545	28,055,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,441,872	8,589,034
短期借入金	4,160,000	4,410,000
未払法人税等	226,015	73,968
賞与引当金	20,066	67,608
役員賞与引当金	27,000	7,475
その他	1,668,393	1,280,856
流動負債合計	16,543,348	14,428,943
固定負債		
長期借入金	195,690	158,180
繰延税金負債	1,283,522	1,242,729
役員退職慰労引当金	207,790	209,534
退職給付に係る負債	149,395	149,892
その他	165,841	165,890
固定負債合計	2,002,239	1,926,226
負債合計	18,545,587	16,355,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	9,547,416	9,615,713
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	10,858,944	10,927,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,948	577,363
その他の包括利益累計額合計	635,948	577,363
非支配株主持分	197,065	196,056
純資産合計	11,691,958	11,700,660
負債純資産合計	30,237,545	28,055,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	12,880,815	10,287,174
売上原価	11,803,592	9,247,833
売上総利益	1,077,222	1,039,341
販売費及び一般管理費	878,470	828,011
営業利益	198,752	211,329
営業外収益		
受取利息	950	906
受取配当金	-	952
仕入割引	16,078	11,155
その他	8,115	4,644
営業外収益合計	25,144	17,659
営業外費用		
支払利息	7,280	5,085
売上割引	4,072	2,789
その他	328	434
営業外費用合計	11,682	8,309
経常利益	212,214	220,679
税金等調整前四半期純利益	212,214	220,679
法人税等	66,877	72,472
四半期純利益	145,337	148,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,134	1,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,202	146,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	145,337	148,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,036	59,100
その他の包括利益合計	27,036	59,100
四半期包括利益	172,373	89,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,248	88,025
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	1,080

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年3月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年3月31日)	
(税金費用の計算)	
<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	887,073千円	
支払手形	232,947	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	65,022千円	58,183千円
のれんの償却額	1,875	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,314	20	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	78,313	20	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,134,645	5,741,108	5,061	12,880,815		12,880,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,579	8,404	213,256	350,240	350,240	
計	7,263,224	5,749,512	218,318	13,231,055	350,240	12,880,815
セグメント利益	131,195	66,275	140,931	338,401	126,187	212,214

(注) 1. セグメント利益の調整額 126,187千円には、セグメント間取引消去 124,311千円、のれんの償却額 1,875千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,546,399	4,735,478	5,296	10,287,174		10,287,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,210	1,851	215,708	237,770	237,770	
計	5,566,609	4,737,330	221,004	10,524,944	237,770	10,287,174
セグメント利益	134,570	69,752	144,719	349,042	128,362	220,679

(注) 1. セグメント利益の調整額 128,362千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.83	37.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,202	146,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,202	146,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月13日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。